2023年度　科学研究費助成事業採択結果

新規採択件数約17％増加

本学における令和5年度科学研究費助成事業（科研費）の採択状況は、9月10日現在、新規採択課題と前年度からの継続課題をあわせて、277件（前年度278件）となった。補助総額は約3億4千8百万円。

科研費はわが国の学術を振興するため、人文・社会科学・自然科学など全ての分野を対象とし、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な学術研究を発展させることを目的とする競争的研究資金である。専門分野の近い複数の研究者による公正で透明性の高い審査・評価システム（ピア・レビュー）を経て、配分が決定される。研究種目などによって採択期間や助成額は異なり、採択期間は1年から6年となる。

今年度は、新規に63件（前年度54件）の課題が採択となり、その補助総額は約1億2千9百万円（前年度より約2千万円増）であった。

新規採択課題と前年度からの継続課題を合わせた全体に占める研究者所属機関別女性採択比率ランキングでは、研究者が所属する研究機関約1970機関中30位（本学女性採択比率37・5％、全体平均は22・2％）にランクインした。なお、今年度全体の採択率は33・6％で昨年度とほぼ同率の結果となった。

種目別の採択率においては、今年度は基盤研究Cが昨年度より約6％上昇し47・1％となった（全国平均は25～30％）ことに加え、大型の研究費獲得が可能となる基盤研究Bが昨年度の5・9％から26・9％へと大幅に上昇したことは注目すべき点である。結果として、新規申請件数は昨年度比14件減の152件であったものの、基盤研究B、Cの採択率上昇により新規採択課題数は昨年度から増加に転じることとなった。

研究期間全体で2000万円以上の研究費獲得が可能になる基盤研究Aにおいて、4年ぶりの新規採択があったことは大変喜ばしく、今後の科研費補助の増加を予感させる明るいニュースとなった。

基盤研究A、Bの新規採択課題については別表のとおり。

昨今の社会情勢からも、研究活動を行う上で、外部資金の獲得は必要不可欠となっている。新型コロナウイルスの感染拡大による研究活動の停滞に伴って期間延長された研究課題もその多くが終了時期を迎えていることから、大型の研究種目は件数、採択率ともに低調であったため、採択経験を積んだ研究者の大型種目へのステップアップを支援することが、今後の科研費補助の増加にもつながると考えられる。

（別表）令和5年度科学研究費助成事業「新規」採択研究課題（抜粋）

学部・学科名	職名	研究代表者	研究課題名
◆基盤研究A（3～5年間で2000万円～5000万円の研究費が配分される独創的・先駆的な研究）			
総合グローバル学部　総合グローバル学科	教授	岸川　毅	接近する東アジアとラテンアメリカ－新たな太平洋世界の形成－
◆基盤研究B　（3～5年間で500万円～2000万円の研究費が配分される独創的・先駆的な研究）			
外国語学部　ポルトガル語学科	教授	市之瀬　敦	ポルトガル語の理想的な言語教育シラバスに基いた科学的教育基盤形成
法学部　国際関係法学科	教授	岡部　みどり	欧州統合の「逆行」とEU-アジア太平洋関係：国際構造と地域統合の相関についての考察
総合人間科学部　教育学科	教授	相澤　真一	近現代日本の支配構造の社会階層形成史的解明：世襲と再生産に着目して
理工学部　物質生命理工学科	教授	岡田　邦宏	低エネルギーイオン-極性分子反応における原子トンネル効果の観測とその役割の解明
理工学部　物質生命理工学科	教授	藤田　正博	柔粘性イオン結晶を用いた高Naイオン伝導体の創製と全固体型蓄電デバイスへの応用
経済学部　経済学科	教授	堀江　哲也	農家への高精度な気象・作物生育予測情報技術導入の普及策と農家の参入退出と経済厚生
総合グローバル学部　総合グローバル学科	教授	田中　雅子	移民女性のReproductive Justice：法と制度の活用による妊娠と出産の制限からの解放

「上智大学学術研究特別推進費」で研究力を強化

電気自動車普及に貢献する研究も

本学では研究分野における重点施策として、研究力の強化を掲げている。これを実現する方策として、2014年度に「上智大学学術研究特別推進費」を創設した。本推進費は、先進性・独自性・国際性に富んだ特色ある研究や、総合大学の特色を生かした学際的・組織的な研究に対して重点的に研究費を配分することにより、本学の研究推進力や国際的な発信力を向上させ、研究大学としての存在感を高めることを目標にしている。

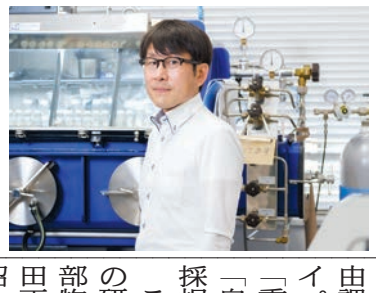
研究助成の対象には「重点領域研究」と「自由課題研究」の2つのタイプがあり、今年度は「重点領域研究」1件と「自由課題研究」11件が採択された。

ここでは、現在進行中の研究課題から、理工学部物質生命理工学科の藤田正博教授による研究を紹介する。藤田教授は昨年度の重点領域研究に採択され、22年度～24年度の期間で、「柔粘性イオン結晶を用いた高イオン伝導性固体電解質の開発と全固体電池への応用」という研究課題を進めている。

研究の目的は、環境・エネルギー対策の柱の一つとして期待されるLiイオン電池（LiB）の安全性向上につながる固体電解質の開発に取り組み、全固体LiBを創出すること。柔粘性イオン結晶（IPC）の優れたイオン伝導性に着目し、IPCと高分子電解質の複合体を作製。従来系を凌駕する新規フレキシブル固体電解質を創製する。さらにIPCの特徴を生かしたデバイス設計に取り組み、これまで実現していない高容量フレキシブルLiBの開発を目指している。

藤田教授は「研究の背景には、電気自動車（EV）の導入による二酸化炭素排出量の低減に期待が集まっていることがある。固体電解質を用いたLiBは漏液の心配がなく、デバイスの長期安定性に優れることが期待できる。本研究成果の技術で生み出される安全で高性能の電池がEVに搭載されることで、EV普及に大きく貢献できる」と話している。

学術研究特別推進費についてはこちらから。



研究を進める藤田正博教授

ソフィアの視点

研究活動のさらなる発展のために

学術研究担当副学長　岡田　隆

ステイホームを余儀なくされた3年前、慣れない状況下で学生諸君は良くがんばり抜き、また多くの方々から本学学生に対する温かいご支援を頂いた。そして教職員一丸となってオンライン授業の開発と実施に注力し、学生の学びを止めることなくその年度を終えることができた。一方、教員が研究にあてられる時間は様々な要因により当時どうしても減少したであろうし、中でもフィールドワーク中心の研究は相当厳しい遂行上の制約を受けただろう。その年の本学の科研費申請件数の減少具合からも、研究面で明らかに苦しい時期であったことがわかる。

その後、少しずつだが世の中の状況が好転するとともにキャンパスにも人が戻り、現在ではほぼ以前通りの活況を呈している。最新の科研費獲得状況に関する本号記事のとおり、新規採択課題数や補助総額など、研究活動も本来の調子を取り戻しつつあることを数字が示している。

この3年間、困難な時期にありながらも本学は研究面での歩みを着実に進めてきた。たとえば2022年4月には研究機構常設研究部門に「イスラーム地域研究所」が、また同年7月には大学附置研究所として「アイランド・サステナビリティ研究所」と「人間の安全保障研究所」が設立された。イスラーム地域研究所の常設化は、異なる宗教や文化を包摂した環境を目指す本学の姿勢にも合致し、また新たに大学附置化された両研究所については、地球規模課題に真正面から取り組む本学の姿勢を具体的に示すものといえる。また、新たな研究支援制度として、若手研究者の自発的な研究活動等の遂行や成果公開を促進するための「若手研究者（プロジェクトPD）の自発的研究活動等研究費制度」を2021年度に開始した。女性研究者支援として、学内の競争的資金である学術研究特別推進費の自由課題において、女性研究者を代表者とする課題の採用枠が今年度申請分から拡大された。

上智学院の新たな中長期計画「グランド・レイアウト3・0―2030に向けて―」における大学部門の2つ目の柱「グローバル社会に貢献する世界水準の研究の推進・拠点の確立」の実現に向けたアクションプランには、研究支援体制の拡充に関する項目が複数含まれる。研究力強化には個々の教員の努力ももちろん不可欠だが、それとあいまって、外部資金獲得や研究遂行にかかる新たな支援体制を大学としていかに整備していけるかが、本学の研究活動のさらなる発展のための鍵と肝に銘じている。

日仏文化シンポジウム

「アートと文化が歩む新たな道」

フランス大使館などと共催

フォーラム3には矢入郁子教授が登壇（右端）

10月3日、6号館101教室において、日仏文化シンポジウム「アートと文化が歩む新たな道」が開催された。文化庁、フランス大使館／アンスティチュ・フランセおよび日本経済新聞社が主催し、本学が共催した。

本シンポジウムは、1953年に日仏文化協定が調印されて70周年となるのを機に、文化関係者、アーティスト、学界の代表者などが一堂に会し、芸術・文化と新技術の相互作用について考える機会として企画された。本学が質の高いフランス語教育により長年フランスとの友好関係を築いてきたことなどから、フランス大使館の依頼で共催の運びとなった。

冒頭、曄道佳明学長が歓迎のメッセージを述べ、続いて日仏政府を代表し、都倉俊一文化庁長官およびフィリップ・セトン駐日フランス大使から挨拶があった。

シンポジウムは、午前の基調講演「アートと文化が歩む新たな道、フランスと日本の展望」と、それに続くディスカッションで始まった。

午後は3つのラウンドテーブルで構成。それぞれ、フォーラム1「クリエイション、アーティストと人工知能（AI）」、フォーラム2「文化遺産と文化のアクセス：最新技術がもたらすものとその課題」、フォーラム3「拡張されたコミュニティ：社会的・技術的イノベーションはいかにして文化を享受する人々の層を広げることができるか」をテーマに、日仏双方から各フォーラムに5人ずつ計15人が登壇した。

フォーラム3には、本学から理工学部情報理工学科の矢入郁子教授がパネリストとして参加。矢入教授は、脳計測とバクテリアなどの微生物叢研究からみた個の多様性と群れのダイナミクスについて説明し、21世紀のコミュニティについて他の登壇者と議論を交わした。